2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社横田製作所	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6248	URL	https://www.aquadevice.com
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	横田　義之
問合せ先責任者	（役職名） 経理・財務グループリーダー	（氏名）	小出　寿　　(TEL) 082-241-8674
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	847	△1.9	106	△14.2	110	△13.0	74	△9.8
2026年３月期中間期	863	△3.4	124	△3.6	126	△3.6	82	△9.1

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	40.11	―
2026年３月期中間期	44.47	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,505	3,117	88.9
2026年３月期	3,691	3,118	84.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,117百万円　　2026年３月期　3,118百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	40.00	60.00
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期(予想)			―	40.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	1.8	430	△8.6	436	△8.4	299	△11.7	161.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,873,500株	2026年３月期	1,873,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	18,390株	2026年３月期	18,390株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,855,110株	2026年３月期中間期	1,855,118株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
３．その他 …… 8
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した９月の短観によると、AI関連や半導体関連の需要が引き続き堅調だったことや、原油などの値上がりを販売価格に転嫁する動きが企業収益を下支えしていることなどから、企業の景況感を示す業況判断指数は、大企業製造業ではプラス24となり前回６月調査から2ポイントの改善となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化を図り、適切な人員配置と人材育成による生産性の向上に注力することにより収益性重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の受注は、1,397,664千円（前年同期比7.9%増）となりました。売上高につきましては、847,060千円（同1.9%減）となりました。営業損益は、広告宣伝費の減少などで販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減少などで売上総利益が減少したため、106,868千円（同14.2%減）の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の減少によって、110,410千円（同13.0%減）の経常利益となりました。この結果、当中間会計期間の中間純利益は、74,406千円（同9.8%減）となりました。

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

単一セグメント内の製品別の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

［ポンプ製品］

受注は、鉄・非鉄関連企業、石油・化学関連企業、海外企業からの受注が減少したものの、食品関連企業、機械・電子関連企業、電力関連企業からの受注が増加したことなどにより、712,298千円（前年同期比10.2%増）となりました。売上高につきましては、官公需の売上、機械・電子関連企業への売上が増加したものの、鉄・非鉄関連企業、石油・化学関連企業、海外企業への売上が減少したことなどにより、402,853千円（同7.0%減）となりました。

［バルブ製品］

受注は、官公需の受注が減少したことなどにより、223,495千円（前年同期比6.5%減）となりました。売上高につきましては、機械・電子関連企業への売上が減少したことなどにより、94,523千円（同20.8%減）となりました。

［部品・サービス］

受注は、機械・電子関連企業からの受注が減少したものの、官公需の受注、電力関連企業、海外企業からの受注が増加したことなどにより、461,870千円（前年同期比12.5%増）となりました。売上高につきましては、官公需の売上、海外企業への売上が増加したことなどにより、349,682千円（同12.5%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産は、前事業年度末と比較して186,457千円減少し、3,505,495千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少281,317千円、仕掛品の増加111,644千円、原材料及び貯蔵品の増加14,523千円、機械及び装置の増加21,509千円、投資その他の資産の減少35,533千円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して186,163千円減少し、387,520千円となりました。これは主に、買掛金の増加19,667千円、未払金の減少242,134千円、未払法人税等の減少40,408千円、未払消費税等の減少14,426千円、賞与引当金の増加50,060千円、その他流動負債の増加19,074千円によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して294千円減少し、3,117,974千円となりました。これは、中間純利益の計上74,406千円、剰余金の配当74,700千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して281,317千円減少し、1,478,345千円となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、157,551千円（前年同期は95,866千円の減少）となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上110,410千円、減価償却費の計上34,949千円、賞与引当金の増加50,060千円、棚卸資産の増加125,610千円、仕入債務の増加19,667千円、未払金の減少231,404千円、未払消費税等の減少15,404千円、法人税等の支払42,202千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、48,237千円（前年同期は65,391千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出48,237千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、75,527千円（前年同期は102,534千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払74,671千円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月11日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,662	1,728,345
売掛金	378,792	369,045
商品及び製品	19,554	18,996
仕掛品	80,589	192,234
原材料及び貯蔵品	156,381	170,904
その他	13,030	13,859
貸倒引当金	△3,026	△2,952
流動資産合計	2,654,984	2,490,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,533	86,498
機械及び装置（純額）	112,755	134,265
工具、器具及び備品（純額）	31,624	26,489
土地	366,082	366,082
その他（純額）	5,586	11,213
有形固定資産合計	605,582	624,549
無形固定資産	43,186	37,845
投資その他の資産	388,199	352,666
固定資産合計	1,036,968	1,015,061
資産合計	3,691,952	3,505,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,476	64,144
未払金	265,448	23,314
未払法人税等	46,221	5,813
未払消費税等	14,426	－
製品保証引当金	13,621	13,526
賞与引当金	38,206	88,266
役員賞与引当金	－	9,478
その他	28,557	47,632
流動負債合計	450,958	252,174
固定負債		
長期未払金	31,998	31,998
退職給付引当金	84,559	86,923
役員株式給付引当金	3,900	6,500
その他	2,267	9,924
固定負債合計	122,725	135,346
負債合計	573,683	387,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	126,747	126,747
利益剰余金	2,887,269	2,886,975
自己株式	△26,330	△26,330
株主資本合計	3,118,268	3,117,974
純資産合計	3,118,268	3,117,974
負債純資産合計	3,691,952	3,505,495

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	863,133	847,060
売上原価	446,077	451,307
売上総利益	417,055	395,753
販売費及び一般管理費	292,447	288,884
営業利益	124,607	106,868
営業外収益		
受取利息	12	1,641
受取配当金	80	80
作業くず売却益	786	3,298
助成金収入	1,000	－
違約金収入	423	－
雑収入	259	299
営業外収益合計	2,561	5,320
営業外費用		
売上債権売却損	323	406
固定資産除却損	0	338
廃棄物処理費用	－	1,033
営業外費用合計	323	1,778
経常利益	126,845	110,410
税引前中間純利益	126,845	110,410
法人税等	44,351	36,004
中間純利益	82,494	74,406

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	126,845	110,410
減価償却費	32,956	34,949
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,198	△74
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△171	△95
賞与引当金の増減額（△は減少）	61,565	50,060
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11,883	9,478
退職給付引当金の増減額（△は減少）	682	2,363
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30,405	－
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	1,300	2,600
受取利息及び受取配当金	△92	△1,721
売上債権の増減額（△は増加）	149,392	9,746
棚卸資産の増減額（△は増加）	△104,867	△125,610
仕入債務の増減額（△は減少）	15,013	19,667
未払金の増減額（△は減少）	△260,915	△231,404
未払消費税等の増減額（△は減少）	△34,272	△15,404
長期未払金の増減額（△は減少）	31,998	－
その他	4,823	17,962
小計	4,537	△117,071
利息及び配当金の受取額	92	1,721
法人税等の支払額	△100,497	△42,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,866	△157,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,061	△48,237
その他	△329	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,391	△48,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	19,108	－
自己株式の取得による支出	△19,124	－
配当金の支払額	△101,951	△74,671
その他	△566	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,534	△75,527
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△263,791	△281,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,839,181	1,759,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,575,389	1,478,345

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

３．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①　生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比
ポンプ製品	280,939	△21.2%
バルブ製品	86,828	＋24.2%
部品・サービス	194,627	＋54.8%
合計	562,394	＋1.9%

（注）　金額は、製造原価によっております。

②　受注実績

当中間会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比	受注残高(千円)	前年同期比
ポンプ製品	712,298	＋10.2%	592,096	△6.8%
バルブ製品	223,495	△6.5%	197,103	△8.1%
部品・サービス	461,870	＋12.5%	344,108	＋25.8%
合計	1,397,664	＋7.9%	1,133,308	＋0.9%

③　販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比
ポンプ製品	402,853	△7.0%
バルブ製品	94,523	△20.8%
部品・サービス	349,682	＋12.5%
合計	847,060	△1.9%